

パネリスト（発言順）

森 孝一（同志社大学神学部教授）
 豊下 植彦（関西学院大学法学部教授）
 村田 晃嗣（同志社大学法学部助教授）
 栗林 輝夫（関西学院大学法学部教授）

ブッシュ政権の グローバル戦略と宗教

二〇〇一年九月一日の米国テロ以降、ブッシュ政権下のアメリカは、アフガニスタン、イラク戦争へと踏み出し、大きく国際政治のあり方を変化させています。この政権を動かしているのは「ネオコン」と呼ばれる新保守主義とキリスト教原理主義であると言われていますが、国内の政治と宗教の環境が政策立案に大きな影響を与えています。また、これまでの国際紛争は国家間の対立を軸として引き起こされてきましたが、アフガニスタン、イラク戦争は「宗教」「文明」の衝突という新たな紛争の発火点を生み出したようにも見えます。

いずれもキリスト教にゆかりをもつ同志社大学と関西学院大学の両大学は、ともに東京オフィスを開設したことを記念して、二〇〇三年二月三日ジョイント・シンポジウム「ブッシュ政権のグローバル戦略と宗教」を開催しました。本号では、シンポジウム冒頭に行われた四人のパネリストの発題をほぼ全文収録しました、見出しは編集部でつけました。なお、討論内容も含む詳細は、今年五月頃、関西学院大学から刊行予定の『ブックレット』に収録されます。

アメリカと宗教

同志社大学神学部教授

森 孝一

現在のイラク戦争をめぐることは、イスラム世界ともう一つの一神教世界であるアメリカが厳しく対立していますし、イラク戦争、あるいは九・一一の最大の原因と考えられるパレスチナ問題においても、三つの一神教が激しく対立をしています。

これが同志社大学が一神教学際研究センターを立ち上げた背景ですが、このよくな具体的な内容に入る前に、まず、もう少し大きなスキームで宗教をめぐる二十世紀末から今日までの歴史の潮流について、まとめてお話ししたいと思います。

●近代と宗教、二つのキーワード

二十世紀末から今日にいたる世界の動きは、近代主義者の予測と全く反対の動きをしたと私は考えています。近代とい

う時代と宗教ということを考えてみますと、私はキーワードが二つあると思っています。一つは世俗化であり、もう一つは政教分離です。これらは近代においてあらわれてきた代表的な二つの考え方だと思います。

世俗化とは、人間が進歩していけば、宗教だとか、神だとかいうものを必要としなくなつて、だんだんと人間は自分の足で歩くようになるという考えです。政教分離は、もちろん政治と宗教というものがあるが、それまで結びついていたのですけれども、それを分けて考えるという立場です。しかし、近代主義者の予想に反して、世俗化においても政教分離においても全く違う動きがあらわれてきている。それが二十世紀末から今日に至る世界の動きではないかと思っています。

●世俗化に対する宗教化の流れ

一九七九年にイラン・イスラム革命が

起こりました。アメリカ的な世俗化、近代化をイラン国民は拒否したのです。あるいは一九九一年にソ連が崩壊します。まさにマルクスは近代主義者の代表です。人間社会が発展していけば、宗教はなくなっていく。宗教はそれに至るまでの痛みを和らげるためのアヘンであると言うんですね。しかしマルクスが主張し



シンポジウム風景



森 孝一氏

もり・こういち／同志社大学院神学研究所修士課程修了、パークレー神学大学院連合 (Graduate Theological Union) 博士課程修了。Th.D. (神学博士)。現在、同志社大学神学部教授・学部長。一神教学際研究センター長。専攻はアメリカ宗教史。主な著書は「宗教からよむ『アメリカ』」(講談社選書メチエ、1996年)、『ジョージ・ブッシュ』の「アタマの中心—アメリカ「超保守派」の世界観」(講談社文庫、2003年)、『アメリカと宗教』(編共著、日本国際問題研究所、1997年)。



豊下 楯彦氏

とよした・ならひこ／京都大学法学部卒業。京都大学法学部助手、京都大学法学部助教授、立命館大学法学部教授を経て、2000年から現職。法学博士(京都大学)。専攻は国際政治論、外交史。主な著書は『イタリア占領史序説』(有斐閣、1984年)、『日本占領管理体制の成立』(岩波書店、1992年)、『安保条約の成立』(岩波新書、1996年)、『占領改革の国際比較』(共編著、三省堂、1994年)、『安保条約の論理』(編著、柏書房、1989年)、『柔らかなファシズム』(共訳、有斐閣、1994年)など。

ました共産主義体制自体が崩壊して、そしてその後にソ連においては何が起こったかという、民族と宗教を中心とする十五の共和国というものがあらわれてきた。このような形で近代主義者の予想に反して、世界各地において宗教の復興が起こってきました。このことの意味を我々は考える必要があると思っんです。なぜだろうかと考えてみますと、人間が自分自身と自分が属する社会の存在の意味を求めるのは、人間の本性に近いんじゃないかと思うんです。共産主義の体制においては「共産主義という宗教」が意味を与えていた。しかし、それが崩壊して空白状態が来たとき、それを埋めるものとして民族とその民族の中核にある宗教の復興があったのではないかと思っ

す。
●政教非分離の世界
二つ目の政教分離に関してですけれど、今日の世界状況を見ておきますと、政教分離を行っている国家と、政教非分離の国家というものが厳然として存在していると言えるのではないのでしょうか。イスラム諸国は文字どおり政教非分離を原則としていると思います。ここで重要なことは、政教分離というあり方が正しくて、政教非分離というあり方は正しくないんだとか、政教分離は近代的であるけれども、政教非分離というのは時代遅れなのだ、という考え方です。これをまず我々が改めなければいけない。まさに、それこそ近代主義者のイ

世俗と宗教、二つのアメリカ
イスラム世界は政教非分離であるというふうに申しましたが、イラク戦争のう片一方の当事者であるアメリカも、実は政教非分離社会、政教非分離国家です。日本に入ってくるアメリカの情報は非常に偏っています。これは従来から私が主張していることなんですけれども、日本に入ってくるアメリカの情報は、大都会のアメリカ、インテリアメリカ、あ

るいは連邦政府、首都ワシントンのアメリカ、あるいはハリウッドのアメリカであって、いかなれば非常に世俗的なアメリカであると言えらると思います。

来年(二〇〇四年)大統領選挙を迎えますが、大統領選挙になると改めて気づかされるんですが、もう一つの大きなアメリカ、影響力を持ったもう一つのアメリカの姿が浮かび上がってまいります。それは今の反対で、首都ワシントンではなくて州レベルのアメリカであり、インテリのアメリカではなくて草の根の、庶民のアメリカであり、そして世俗的なアメリカに対して宗教的なアメリカである。実はそのような二つのアメリカが存在していて、だいたいパーセンテージという半分、半分ぐらいだと思っんです

が、そのうちの宗教的アメリカについての情報はほとんど日本には入ってこない。ですから、日本においては、アメリカ社会は非常に世俗的な社会であると考えられているのですが、しかし実際はそうじゃない。そのことが九・一一以降のブッシュ大統領の発言で改めて明らかになってきたと思います。
●アメリカにおける政教分離
念のためにお話しておきたいと思いますが、アメリカ合衆国は人類史上初めて憲法に政教分離を明記した国です。一九一一年、憲法修正第一条において、政教分離を初めて憲法に明記した国です。しかし、そのアメリカは非常に宗教的な国である。ですから、アメリカにおける政

教分離は、政治と宗教を分離するのではなくて、国教をつくらないという意味での政教分離、英語でいいますと Separation of Church and State であって、Separation of Religion and Politics ではない。宗教と政治というのが密接に絡み合っている、そのような宗教非分離社会がアメリカです。これをまず我々は知る必要があると思っんです。
●アメリカの宗教右派
時間の関係で、たくさん語ることはできませんし、政治と宗教との関係については、後ほど栗林先生が詳しく宗教右派についてお話なさると思っますが、これについてもほとんど日本では報道されません。宗教右派の政治的实力について、



村田 晃嗣氏

むらた・こうじ／同志社大学法学部卒業。米国ジョージ・ワシントン大学留学を経て、神戸大学大学院法学研究科修士課程修了。広島大学総合科学部助教授を経て、現職。博士(政治学)。専攻はアメリカ外交、安全保障研究。サントリー学芸賞、吉田茂賞、アメリカ学会清水博賞、読売論壇新人賞・優秀賞受賞。主な著書は『大統領の挫折』(有斐閣、1998年)、『米国初代国防長官フォレスト』(中公新書、1999年)、『戦後日本外交史』(五旗頭真編、有斐閣、1999年)。



栗林 輝夫氏

くりばやし・てるお／国際基督教大学卒業。東京神学大学院修士課程修了。1976~1985年、ニューヨーク・ユニオン神学大学、ジュネーブ大学、ハンブルグ大学、クエルナヴァカ国際資料研究所(メキシコ)に留学。2001~2003年パークレー神学大学院連合(GTU・米国カリフォルニア州)客員研究員。Ph.D.(哲学博士)。専攻はキリスト教神学。『ブッシュの「神」と「神の国」アメリカ』(日本キリスト教団出版局、2003年)、『日本民謡の神学』(同、1997年)、『荊冠の神学』(新教出版社、1991年)。

私が持っている一九九五年のギャラップ調査によると、「あなたは宗教右派のメンバーか」という問いに対して一八%が「そうである」と答えています。一八%というのはアメリカのアフリカ系アメリカ人の一・五倍です。アフリカ系アメリカ人の人口比は一二%です。それと比較すると一・五倍になります。あるいは、ある国のこの前の選挙で非常に大きな政治的影響力を発揮した宗教政党の約二倍です。それぐらいの大きな力を持っている宗教右派というのが、アメリカに政治勢力として存在している。しかも、それが与党共和党の最大勢力です。これもある調査によりますと、五十州のうち三十一の州で共和党をコントロールしているのが宗教右派です。ということは、宗教右派の支持を得なければ共和党の大統領候補になれない。ということは大統領になれないわけです。それぐらい大きな力を持っています。

よく妊娠中絶の問題が取りあげられますが、これは単に妊娠中絶の問題ではありません。妊娠中絶の背後にある価値観の問題です。どのような価値観を持って

いる人々であるのかということ。これが現在、アメリカ社会を二分している文化戦争と言われるもので、価値観の対立です。ですから、人工妊娠中絶が問題ではなくて、その大統領候補者がどのような価値観を代表するのかということが、来年の大統領選挙においても非常に大きなテーマになってくると思っています。

まとめますと、イスラム世界とアメリカという政教非分離国家を正しく理解することが重要になっていく時代、それが現在ではないか。そして、その政教非分離国家とどのように共存していけばいいのか。これが現在の日本にとっては非常に大きな課題なのではないか。これを誤ると、それこそ国益に反する結果を生むのではないかと理解しています。

ブッシュ政権と アメリカの文明理解

次に、本日のシンポジウムのテーマであるブッシュ政権のグローバル戦略ということについてお話ししたいと思います。

い文明へと文明は進化するんだと。そして、その「文明の進化」の最先端にあるのがアメリカを代表とするアングロサクソン文明であると、このように理解していると思っています。このような文明理解が、アメリカの外交に大義を与える大きな要因になっていると思います。

アメリカがこのような文明理解を持つようになったのは、今から約百年前、一八九八年に起こったスペインとの戦争（米西戦争）からではないかと私は理解しています。当時、大統領であったマッキンリーは、それまでのモンロー主義を改めて、積極的世界戦略に打って出るかどうかということに悩んだときのことを、後にある雑誌に書いています。それを読ませていただきます。

「私は毎晩夜中までホワイトハウスの中を歩き回っていた。私は幾晩も全能の神に光と導きを祈った。そして、ある晩遅く次のように神の光と導きが表示された。それがどのようにして示されたかは、私にはわからない。しかし、確かに示されたのだった」という形で四つの選択肢について彼は述べます。そして、三つの

選択肢はだめなんだと言って、最後にアメリカが選び取るのはこれだということで、第四番目に彼は何と言ったかというと、「残されている道は、フィリピン人を教育し、高め、文明化し、キリスト教化するために、アメリカがフィリピンを統治することである」。進化論的にとらえて、アメリカのレベルにフィリピン人を教育し、高め、文明化し、キリスト教化する必要があると理解した。これがアメリカの文明理解なんですね。

このフィリピンを、イラクに換えて読んでみますと、まさに現在アメリカが考えようとしているグローバル戦略そのもの

テロリズムと現代世界

関西学院大学法学部教授

豊下 櫛彦

私の話は、森先生とは違いました大変俗っぽいものになりますが、今ご承知のようにテロリズムの脅威ということでは

ブッシュ政権のグローバル戦略に大義を与えるもの、それがアメリカの広い意味での宗教であると思うのです。それとアメリカの文明理解が、非常に深く関係しています。アメリカが文明というものをどのように理解しているかということですね。先ほど平松学長がご挨拶の中で触れられましたように、ハンティントンが「文明の衝突」ということを申しました。この文明をアメリカはどのように理解してきたか。そして、今理解しているかということについてお話をさせていただきます。と思います。

●進化論的な文明理解

アメリカ合衆国は、これまで諸文明を相対的に理解しことがなかったのではないか。アメリカ国内においてはさまざまな文化、多文化を重んじ、それを尊重する立場をとってまいりましたが、諸文明に関してはアメリカは相対的な理解をしたことがない。それではどのように諸文明を理解してきたかというと、それは進化論的に文明を理解していると思えます。すなわち、より低い文明からより高

のであって、アメリカの文明理解はこの百年間、全く変わっていない。

実は、このような文明理解を行い、アメリカ外交において二元論的な、善か悪かという絶対主義的な理念を持ち込むことは、アメリカの国益にとってはマイナスなんです。そのことにアメリカは気づいていない。実はこのことに気づく必要がある。ところが、アメリカを変えることができるのはアメリカ以外にはありませんから、アメリカが変わるために我々に何ができるんだろうかということについて、この後、議論できればと願っています。ありがとうございます。

東京も攻撃されるとか、あるいは海外の日本企業も襲撃されるのではといった、非常に恐ろしい事態さえ予測されています。しかし、そうであればあるほど、私たちは逆に冷静に、歴史的に問題を考える必要があると思えます。



会場風景



テロリズムをどうやらんか

二週間ほど前の十一月中旬、『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙に、アメリカの戦略理論家ブレジンスキーの興味深い発言が掲載されています。彼はテロリズムというものは結局のところ人を殺す手段、テクニクであって、テロリズムそれ自体が敵であるということにはなり得ない。それはちょうどナチス・ドイツが電撃作戦を行った場合、その作戦が敵ということではなくて実はナチスこそが真の敵である、という問題と同じことなのだ。つまり、テロリズムが敵であるということを繰り返しても、それ自体では何も言っていないに等しいのだ、と強調しております。テロリズムの位置づけが一面的なきらいはありますが、問題を考えるうえで大変興味深い視点と思われまます。

さらにテロリズムについては、ドイツの思想家カール・シュミットの議論も重要です。彼はパルチザンと表現していま

したが、テロリズムというものを、土着的テロリズムと革命的テロリズムという二つに分けて考えています。革命的テロリズムというのは、例えばレーニンが当初呼号した世界革命をめざすようなテロリズムであって、今でいえば、イスラム世界革命を夢想するアルカイダのテロリズムのようなものでしょう。

他方、土着的テロリズムというのは、彼が典型的な例として挙げているのが、一八一三年にプロイセンの国王が出した勅令です。彼はすべてのプロイセン国民に対し、ナポレオン軍が侵攻してくれば、あらゆる種類の武器をもつて戦う義務があると命じたわけです。カール・シュミットはこれを国家や民族を防衛するための土着的テロリズムと呼びまして、現代では毛沢東が行った日本軍に対する抵抗戦争というものがこれにあたると思えます。

カール・シュミットの思想の評価はともかくとしまして、私は現在のテロリズムを考える場合に、特に中東問題を考えるにあたっては、この土着的テロリズムと革命的テロリズムの峻別ということは

大変重要なことではないかと思えます。

アメリカの対外政策とテロリズム

そこで改めて二十世紀全体を考えてみましたときに、私たちが経験した最悪のテロリズムというのは、言うまでもなくナチズムとスターリニズムでありました。これらの特徴は、きわめて体系化されたイデオロギーとそのイデオロギーに基づいて編成された強力な国家、そして海外侵略と勢力圏の拡大というものでありました。こうしたテロリズムに比べて、それでは、ブッシュ政権になってからまさに人類共通の敵のようになりましたフセインとビン・ラディンの場合は一体どのような脅威なのか、という問題です。

あまり指摘されないことなのですが、一九八一年一月にレーガン政権が発足したときの最初の国家安全保障会議における最初の議題が、実は国際的テロリズムとの戦いであったのです。つまり、今のブッシュ政権と全く同じなわけです。当時の脅威としては、いわゆる悪の帝国の

ソ連、それからホメイニ革命のイラン、リビア、パレスチナのPLO、キューバ、北朝鮮等々があげられておりました。

●フセイン政権とアメリカ

問題は、この国際的テロリズムとの戦いの具体的な内容なのですが、これはもう皆さんご承知のように、まずイランのホメイニ革命に対処するため、隣国イラクのフセインに対して膨大な軍事援助、経済援助を与えることによってイランに対抗させるという政策をとりました。したがって、フセインがイランに対して化学兵器を使用したり、あるいは国内でサリンを使ってクルド人を虐殺したときも、ひたすら黙認を続けました。

こうしたレーガン政権のフセインに対するテコ入れ政策というものは、ブッシュ・パパ政権にもそのまま引き継がれまして、これは一九九〇年八月、イラクのクウェート侵攻の前夜まで続きました。象徴的な例として、実はクウェート侵攻のわずか四日前のことなのですが、アメリカの上下両院は、それまでアメリカがイラクに与えていたおよそ五十億ドルに

上る信用供与、そのうちかなりの部分が実はフセインによって兵器の購入に充てられてきた、だからこれを停止すべきだという決議を行いました。ところが、これに対してブッシュ大統領は直ちに拒否権を発動いたしました。その理由は、フセインは中東における最も重要な友人の一人であるというものでした。

ところが、それから四日後、フセインによるクウェート侵攻が起こりますと、ブッシュは直ちに、「フセインはヒトラーである」と非難しました。私はこれを聞いて吹き出しましたが、そもそもCIAの能力というものは、ヒトラーを友人と取り違えるようなレベルのものなのでしょうか。

●フセイン政権と日本

少し話が外れますけれども、湾岸戦争を総括するときに、日本はお金を出す以外には何もできないという屈辱を味わった、ということがよく言われます。しかし、私はそうではなくて、すでに一九八〇年から侵略者であり独裁者であったフセインに対し、主要国の中で唯一日本が

けが、少なくとも公式には一切の兵器を供与しなかった、という点を誇るべきだと思ふのです。もし恥じ入るところがあるとするれば、フセインに対する最大のODA援助国として、その援助の枠組みから兵器購入が行われたかもしれないという、その点のみ恥じ入るべきだと、私はこのように湾岸戦争を総括しています。

●ビン・ラディンとアメリカ

次に、ビン・ラディンの場合はどうかということですが、今から考えてみますと一九八六年は歴史的な転換を画した年であったと言えるでしょう。というのは、この年にCIAは、世界中からイスラム過激派をパキスタンに結集させ、テロのあらゆるノウハウを教え込み、武器を供与し、金を提供してアフガニスタンに送り込みソ連と戦わせる、という方針に踏み切りました。実はそれまで、イスラム過激派の世界的なネットワークというものはありませんでした。これを契機に新たなネットワークが作り出されていくことになるのですが、このときの組織化の中心を担ったのが、他ならぬ

ビン・ラディンであったわけですね。

●アメリカの対外政策とテロリズム

以上のことをまとめますと、大変皮肉なことなのですが、レーガンの時代における国際的テロリズムとの戦いにおいて、最も重要な同盟者、協力者が実はフセインとビン・ラディンであった、ということですね。彼らが後に一人歩きをしてモンスターになって、今や私たちの脅威になっている。言ってみれば、私たちはレーガン外交の遺産と戦う羽目に陥っているのです。フランスの思想家のジャック・デリタは、今の戦争というのとは一種の「兄弟殺し」である、兄弟であった者同士が殺し合っている状態だと指摘しておりますが、実を射た発言と思われません。しかも、今回のイラクの戦争で、犬猿の仲であったフセインの勢力とアルカイダの勢力が手を結ぶようになったということも歴史の皮肉と言う以外にありません。

要するに、私が申しあげたいことは、いま私たちが直面している脅威というのもはナチズムやファシズムの脅威とは根

本的に性格を異にしている、ということなのです。つまり、アメリカが軍事外交戦略の手段として利用した勢力が現在の脅威になっているという構図、この歴史的な経緯というものもしっかり確認しておく必要があると思ふのです。

としますと、ネオコンの論客でありますロバート・ケーガンが出ております有名な例え話、これは修正される必要があると思ひます。ケーガンが言っておりますことは、密林で凶暴なクマが徘徊しているのにヨーロッパ人はナイフしか持っていないから見て見ぬふりをする。しかし、アメリカは立派な銃を持っているからクマと正面から戦うことができる。ここにアメリカとヨーロッパの根本的な違いがあるのだ、ということなのです。

しかし、現実とは全く違うわけですね。この例え話では、人間社会と凶暴なクマというのは全く異質の世界、別世界の存在だということが前提になっています。しかし現実には、人間がクマに対して餌を与え、爪のとき方を教え、凶暴化させてきた訳です。ケーガンの例え話というのは、このことから根本的にまとめあげるために奔走し、制裁措置にも踏み切りました。

ところが、九月十一日のテロを迎えますと、ブッシュ大統領は一転して、制裁の解除に動きました。つまり、アルカイダと戦うためにパキスタンを引き入れる必要がある、という思惑からです。しかもブッシュさんは訪米した小泉首相に対し、日本も制裁を解除するばかりではなく、緊急の経済援助を行うことを要請しました。その理由は、核保有国の政情は安定していなければならないから、というものでした。これを受けて日本は、パキスタンがNPTやCTBTに加盟する意思も示していないにもかかわらず、翌十月には制裁を解除し、要請の通り経済援助を与えることに踏み切りました。

改めて考えてみますと、こうした対応は、アルカイダというテロリストと戦うために大量破壊兵器、それも核兵器の拡散を認めたということですから、実に倒錯した論理と言う以外にありません。このように、あるときは敵であり状況次第では友になる、こうした選択がパワー・ポリティクスの中の恣意的に行

に修正される必要があると思ひます。

要するに問題の核心は、パワー・ポリティクスの諸関係の中で、ある勢力がときには世界の友となり、ときには世界の敵になる、こうした選択がアメリカによって恣意的に行われる、このことが実は国際政治というものを非常に不安定な状態に置いているのではないか、ということなのです。

●新しいテロリズムの温床

しかも、これは決して過去の話ではありません。最近の例ですと、米国はコソボ解放軍をアルバニアのマフィアやアルカイダとも結びついたテロリストと位置づけていましたが、ミロシエビッチとの対決が焦点になると、一変して自由の戦士という名称を与えて支援しました。

また、今、ブッシュ政権は自由と民主主義の旗を高く掲げておりますけれども、実は中央アジアの北朝鮮と言われる国々に軍事援助を与え、日本は経済援助を与えております。北朝鮮本国と変わらないような厳しい抑圧体制をとっているにもかかわらず、地政学上あるいは天然

資源の利害関係から支援しているわけですね。ちょうどサウジアラビアの場合と同じように、間違いなくこれらの国々から新たなテロリストが生み出されてくると私は思ひます。

●大量破壊兵器とパキスタン

もつと深刻な事態にあるのはパキスタンの場合です。私は、大量破壊兵器とテロリズムが結合する最も危険な地域は、実はイラクでもなければ北朝鮮でもなく、他ならぬパキスタンだと思ひます。言うまでもなく、この国は真正正銘の核兵器の保有国であり、また強力なミサイルを持っています。政権は軍事クーデターから生まれたものですし、国内にはアルカイダの残党が跋扈(はつこ)しています。特に、軍隊、警察、諜報機関にネットワークがあるとされています。

さらに重大なことは、パキスタンは北朝鮮の核開発に対する直接的な援助国であるということですね。

一九九八年にパキスタンが核実験を行ったとき、日本は安保理の非常任理事国でありまして、全会一致での非難決議を

われていくという場当たりの政策が、今日の国際情勢を極めて不安定なものにさせているのです。

イラク戦争と中東情勢

さて、以上のような経緯を背景として、とにかくフセインがモンスターになったわけではありますが、それでは今回のイラク戦争をどうとらえるべきか、という問題です。

●二つの例外国家

私は端的に言って、二つの例外国家が連動した戦争だと考えています。例外国家としてまずあげられるのは、言うまでもなくアメリカです。それは、アメリカが軍事力の行使を始めますと、いかなる国際機関もいかなる国もそれを止めることができない、という意味です。

これが地域レベルになりますと、実はイスラエルがそれにあたります。イスラエルが占領地でのような軍事作戦を展開しても、だれもそれを止めることがで

きません。虐殺などが行われたとしても、国連による調査さえ拒否されます。イスラエルが事実上の核開発を行っても、あるいは数十年にわたって安保理決議を無視し続けても、制裁を加えることもできません。さらに今、皆さんご承知のようにいわゆるベルリンの壁、ブレジンスキーはアパルトヘイトの壁と言っていますけれども、この壁の建設が進んでいます。国際社会はそれを止めることができません。

要するに、今回の戦争の特徴的なことは、このアメリカとイスラエルという二つの例外国家が連動したものであった、ということ です。

●ネオコンの役割

この連動において重要な役割を果たしたのが、いわゆるネオコンと言われる人たち、彼らの論理、そして宗教的背景であったと思われる。ネオコンの考え方によりますと、イスラエルというのは二つの意味でモデルになります。一つは、中東地域においてイスラエルが唯一の民主国家であるということから、中東で民

主化を拡大していくうえで、格好のモデルになる、ということ です。もう一つは、イスラエルこそがまさにテロとの戦いの最前線に立っている、という意味でのモデルとしての位置づけです。こうしたネオコンの論理を媒介にして、アメリカとイスラエルが連動することで今回の戦争が引き起こされたと考えられます。

私は、一九九一年の戦争を第一次湾岸戦争、今回の戦争を第二次湾岸戦争と言っていますけれども、このアメリカとイスラエルが連動したというところに、第一次と第二次の戦争の決定的な違いがあると思います。ご承知のように、一九九一年の戦争のときはフセインがイスラエルを引つ張り込もうと挑発を繰り返しましたけれども、多国籍軍の側は中東全域への拡大を恐れてイスラエルが軍事行動に出ることを抑え込んだわけです。ところが今回は、具体的な戦争には加わりませんでしたが、イスラエルがモデルとして位置づけられて戦争が開始されたわけです。

●イラク戦争とテロの激化

やアメリカはしばしば帝国というふうに呼ばれるようになったわけが、このように。そこで、私はイギリスの首相でありましたチャーチルの言葉を思い出します。チャーチルはイギリス人らしく皮肉な言い方をするのが好きで、ご存じだと思います。かつてこういうことを言っています。「民主主義というのは最低の政治制度である。ただし既に存在したすべての政治制度を除いては」と。つまり、民主主義がベストの政治制度だとは言わずに、ほかのものに比べればまだましだというわけです。既に存在したすべての政治制度、王政や貴族制や専制支配だといったようなものを全部除いてしまえば、民主主義はましだという言い方をしたわけです。

したがって、今、私たちがテロリズムに対処しようとするとき、このようにして引き起こされた戦争の枠組みを、大変長く困難なことになるでしょうけれども、根本的に組み替えていく方向を探る、そこから出発する以外にないだろうと考えられます。どうもありがとうございます。

そこで、私はイギリスの首相でありましたチャーチルの言葉を思い出します。チャーチルはイギリス人らしく皮肉な言い方をするのが好きで、ご存じだと思います。かつてこういうことを言っています。「民主主義というのは最低の政治制度である。ただし既に存在したすべての政治制度を除いては」と。つまり、民主主義がベストの政治制度だとは言わずに、ほかのものに比べればまだましだというわけです。既に存在したすべての政治制度、王政や貴族制や専制支配だといったようなものを全部除いてしまえば、民主主義はましだという言い方をしたわけです。

した状況の中で日本にどういう課題があるのかということ、三つの点についてお話ししたいと思います。

アメリカをめぐる国際政治の構造変化

まず、アメリカと国際政治をめぐる大きな構造変化ということがあります。今

いうまでもなく、中東においてはパレスチナ問題こそが、アラブの民衆、イスラムの人たちにとって原点であります。そして、先日もカーター元大統領が発言しておりましたように、パレスチナ問題こそが中東全域における反米意識の源泉だということでもあります。ブッシュ大統領もそれを認識してロードマップに踏み出したわけですが、それが前進をみて解決の方向に動きだす以前の段階で、中東の心臓部への戦争に踏み切ってしまった

アメリカと国際政治

同志社大学法学部助教授

村田 晃嗣

限られた時間でございますので、大きく三つのことを申し上げたいと思います。一つ目はアメリカと国際政治をめぐる大きな構造変化ということであり、二つ目は、このイラクをめぐる問題をどう考えるか。三つ目は、そう

ては疑う余地がございません。しかしながら、アメリカについて議論するときに、私どもはアメリカを三つのレベルに分けて考える必要があるかと思えます。

一番目は、今のブッシュ政権という特定の政権が抱えている問題でございませぬ。ブッシュ政権だから生ずる問題です。そして二番目は、アメリカの宗教のお話ですとか、あるいは人種構成のお話ですとか、いろんな話が出てまいりましたけれども、アメリカという特異な国が抱えている問題ということです。しかし、私たちにとって一番大事だと思われるのは三番目の問題でありまして、国際政治における力の分布という問題であります。つまり、アメリカという一国が世界で極端に突出してしまっただけで、突出した力を持つてしまったという事実から派生する問題ということでありませぬ。この三つを分けて議論をしませんと、何でもかんでもブッシュ政権が悪いとか、何でもかんでもアメリカ社会が悪いとかいう議論に陥つてしまいます。

●スーパーパワーと国際関係

アメリカの突出した力ということで申し上げますと、よく昔からすぐれた国際政治学者は、国際政治を軍事と経済として情報や文化を含めた価値という三つの観点から論じてまいりましたけれども、軍事について申しますと、アメリカが世界の軍事費の四〇〜四五%を一國で占めていることはよく知られるわけです。経済につきましても、アメリカは世界第一の経済大国であることは言うまでもありません。最近アメリカ政府が発表した数字、もちろんそれをそのまま信じてないにしても、経済成長率八・二%ということですから、世界経済の動向がアメリカ経済の行く末にかかっていることは事実であります。そして、情報・文化、インターネットやハリウッドの影響ということも考えられます、この分野でもアメリカは大きな力を持つております。

さて、もしもある国が軍事と経済と情報価値、このすべての局面において今のアメリカほど他を圧するほどの圧倒的な力を持つてしまったときに、そのときそ

の国は今のアメリカよりも穏当で国際協調的で腰の低い国になるだろうか。もしも日本が今のアメリカと同じだけの軍事力と経済力と情報・文化の力を独占したら、そのとき我々日本は今のアメリカよりも謙虚だろうか。これは他人を批判する前に、まず我々自身の胸に手を当てて考えてみなければならぬことだと思っております。

戦前においては軍事力でたかだかアジアにおいて覇を唱えただけで、無謀な侵略戦争を引き起こした日本。戦後においては、たかだか経済の一面面で世界第二位になっただけで、バブル経済に踊って今日の不況にあえぐ日本。この日本が軍事と経済と文化、価値すべての局面で今のアメリカと同じだけの力を持つては、そのとき日本は今のアメリカより謙虚であるだろうか。私の答えは残念ながらノーです。

そして、この主語を中国に置きかえても、私の答えはもっと強くノーであり、今回のイラク戦争でアメリカに強く反対したフランスやドイツやロシアに置きかえても、私の答えはやはりノーです。

つまり、アメリカという国やブッシュ

政権が抱えている問題と、ある国が著しく大きな力を持つてしまったときに生じる問題を分けて考えなければならぬ。

アメリカは変わるかもしれないし、ブッシュ政権はやがて去っていくであろう。しかし、一つの国が非常に大きな力を集中させているという国際構造は、おそらく予見し得る限り当面変わらないのではなからうか。そのことを前提にして議論しなければ、批判のための批判に終わってしまうであろうということを申し上げたいわけです。

しかし、それだけ大きな力を持ったアメリカが、皮肉にも歴史上最も自国の安全保障におびえているのであります。小さなダメージでアメリカのような複雑で相互依存的に開かれた社会に大きなダメージを与えることができるわけでありまして、そのことを九・一一のテロは示したわけです。

一つの数字を申しあげますと、アメリカは今日でも年間九十万人の移民を受け入れております。こんな国は世界中で他にはありません。この九十万万人からの移民がやって来るといことが、開かれた

アメリカ社会がある意味で脆弱であるかということを示しているわけでありませぬ。しかし、他方でこれだけ世界中で批判されながら、なおかつ年間九十万万人の人たちがアメリカに移民してくるということは、アメリカが持っているもう一つの魅力ということをやはり示しているのだらうと思えます。

●ヨーロッパとアメリカとの対立

さて、このイラク戦争をめぐって、アメリカとヨーロッパが鋭く対立をしてまいりました。これについてはもちろんアメリカ側がイラクへの開戦を非常に拙速に進めたということについて、さまざま問題があることについてはございませぬ。しかし、他方でヨーロッパの側にも問題があったことは指摘しておかなければならない。まずヨーロッパは、ヨーロッパ連合（EU）の統合・拡大に非常に

自信を強めております。そうした中で、拡大EUでリーダーシップをとろうとするフランス、ドイツの思惑、超大国の地位を失った中でアメリカを何とか牽制しようとするロシアの思惑と、こういつた

ものが絡んでいることは言うまでもございませぬ。

そして、そうしたときに、大きな力を持ったアメリカにある種の歯止めをかける一つの仕組みが国連であつて、安理理事会理事国であつて、拒否権をロシアとフランスが持つている。その国連の役割を全面に押し出すということは、彼らの国力、影響力の拡大にもつながるといふしたたかな読みがあつたことは、これまた言うまでもありません。

そしてまた、今アメリカ国内での宗教のお話が出ましたけれども、フランス、ドイツがそれぞれ国内に五百万人からのイスラム教徒を抱えているという事実は、仏独がなぜあそこまでアメリカに反対したのかということを考えるうえで、一つの大きな国内ファクターであろうと思えます。

●ヨーロッパと日本との環境の違い

アメリカとヨーロッパは鋭く対立をしています。そうした中で、後でも申しあげます日本の立場とも関連してまいりませぬけれども、なぜ日本はフランスのよう

に毅然としてアメリカに対してノーと言えないのかというような議論がございませぬ。しかしながら、これはフランスやロシアが置かれている状況と、日本が置かれている状況、要件を無視した議論であろうと思います。単純なことですが、フランスとロシアは国連安保理の常任理事国国として、拒否権という最終カードを持つておりますが、私どもには拒否権はございません。そして、フランスもロシアも核保有国ですけれども、我が国は核を持たないという選択をしております。そして、ドイツもフランスもEUやNATOという超国家的な機関を持つておりますけれども、アジアにおいてはそのような超国家的なメカニズムはできあがっておりません。

さらに、やや大胆に言えば、冷戦が終わるところから日本とヨーロッパが置かれた戦略環境というのは逆転したと思うんです。冷戦中、ヨーロッパはソ連の脅威にさらされておりましたけれども、日本は何だかんだといつても海に囲まれていて安全であったわけです。ところが、冷戦が終わったところからヨーロッパはソ連

の脅威から解放された。ところが、そのころから、私は中国が脅威だとは申しませんけれども、中国という非常に大きな力の台頭、隣国の台頭というのに我々は直面している。そして北朝鮮の挑発行動が重なる。時を合わせて日本の経済力が傾くというわけです。日本とヨーロッパが置かれていた戦略環境がある意味で逆転したと言えるのではないかと。そういう前提を無視して、日本もフランスのようにならざるを得ないかというのには、やや粗暴な議論ではなからうかというふうな気がいたします。

イラク問題をどうみるか

次に、イラクの問題について簡単に申しあげたいと思います。私はこのイラク戦争についての評価というのは、恐らく五年とか十年とか十五年は定まらない問題だと思っております。と申しますのは、大きな背景としてアメリカという一国にこれだけ大きな力が集中してしまったという、国際政治の根本的な構造変化がその

背景にあるわけです。このことが何を意味するのは、実は我々はあと五年か十年考えてみないとわからないのではないかと。いうふうには思っております。

アメリカ側も冷戦のころにはまだソ連という重石がございましたけれども、今や自分が一国の超大国、これだけ大きな力を独占して、これをどのように行使したらいいのか、行使すべきではないのかという学習がまだできていない。他方、世界の方もこれほど圧倒的な大国とどうつき合っていたらよいのかということについての学習ができていない。そういう未学習な状況の中で起こった大きな事件であったというふうには思います。したがって、この問題について断定的な判断というのは、私はまだまだ下しがたいというふうには思っております。

●開戦の経緯と直面している課題

しかしながら、このイラクの問題について、私は少なくとも開戦に至る経緯という問題と、そして今イラクが直面している現状と、この二つについては分けて議論すべきであろうと思います。大量破

壊兵器が問題になりましたが、大量破壊兵器は依然として発見されておりません。これを受けて、アメリカの今回の戦争は大義のない戦争であったという議論がございませぬ。私はそうは思いませんが、仮にそのような議論に立ったとしても、では今のイラクの現状を放置してよいのかという話には全然ならないということですね。

●大量破壊兵器の意味

それから、この大量破壊兵器の問題もなかなか難しい問題だと思っております。つまり、アメリカは大量破壊兵器ということを中心に言いましたけれども、それは仏独が非常に強く抵抗する中で、大量破壊兵器の問題を前面に押し出さざるを得なかったという側面もあるでしょう。

しかも、この大量破壊兵器というのは本来、極めて心理的な武器なんですね。そういう意味でテロと似ている。心理的な武器というのは、極端なことを申しあげるならば、あってもなくても構わないわけです。相手にあると思わせれば、心理効果を発揮するわけです。

フセインはまさにそのような戦略をとってきたわけです。持っているだけで、持っていないかどうかわからない。持っているのとわかれば国連の制裁を受ける。アメリカは軍事行動をとる。しかし逆に持っているかない、フセインが大量破壊兵器を持っていないとわかれば、イランはフセインを恐れる必要はない。サウジアラビアもクウェートもイラクは怖くない。国内の反体制派もクルド人もフセイン体制は怖くない。だから持っているかないとわかっても困るわけです。持っているか持っていないかわからないような戦略的あいまい性をフセイン体制は十数年間意図的につくってきた。そのような状況が許容できないという判断であったんだらうと思っております。

その判断が正しかったのか、あるいは開戦に至る経緯が十分正当であったのかについては、多分に議論の余地のあることは言うまでもございませぬ。

●イラクの現状と課題

さて、イラクの現状についてです。一つは、今統廃しているテロ、この担

い手の多くが旧フセイン政権の残党であるとすれば、それ以外のグループもいっばいいるでしょうけれども、私は今イラクで起こっている世界が見ているこの現状こそ、数十年、二十年近く続いたフセイン体制の残虐性というものを我々に教えてくれるんだと思っております。外国人勢力だけではない。国連もねらう。イラク人警察も殺すという殺傷を繰り返しているわけでありませぬ。

フセイン体制が維持されていたときには、それが国際社会の目にさらされず、イラク国内でフセイン体制は、いうならば国内テロをやっていたんだらうと思っております。それが国家主権という枠がとれて外国の占領するところになって、今フセイン体制の残虐性というものが世界の目にさらされているんだらうというふうには思っております。

それから、もう一つ申しあげますと、今のイラクの現状を第二のベトナムとか、あるいはベトナム化というふうに表示現される方がいます。私はこれにはやや留保を要すると思っております。

一つは、やはりテロというのが極めて

心理的な戦いである。実質的な物質的な破壊ダメージよりも、人の心を与える影響をねらった戦いである。とすれば、我々が今のイラクの現状を第二のベトナムだとか、あるいはベトナム化すると思つてしまつた段階で、我々はテロに屈している。あるいは我々がそう思えば、イラクが第二のベトナムになるだろう。

もちろん国際政治は精神論では通用しませんから、我々が第二のベトナムにしないんだと頑張つてもそうなつてしまふかもしれません。しかし、私には我々が第二のベトナムになると思い込んでしまつたときに、ほとんど不可避的に事態は第二のベトナムになるだろうと思えます。つまり、我々の樂觀論は大して役に立たないかもしれないけれども、我々の悲観論は確実に現実を不幸な方にもつていくだろうということが一つであります。

ベトナムについての二点目、ベトナム戦争という戦争はいつ始まつたかはなかなかよくわからない戦争ですけれども、しかし、トンキン湾事件から一九七三年のアメリカの撤兵まで数えても十年近く

続いた戦争です。イラクでの戦争は（二〇〇三年）三月の開戦から今日に至るまでたかだかまだ八月月に過ぎません。この二つを単純に比較するというのは、私はかなり没歴史的な議論だというふうに思います。

そして三点目、このベトナムという表現について最も重要なことですが、かつてのベトナムと今のイラクとは何が違うのか。今のイラクにはホーチミンはいないのであります。今イラクでテロを行っている勢力は、米英外来勢力を追い出した後に自分たちの秩序を構築するという目的は持つていないのであります。それがベトナムとの最大の違いであります。ホーチミンのいないベトナム、これをベトナム戦争と呼ぶことはできないでしょう。

いかにフセイン残党といえども、米英勢力を追い出した後にフセイン政権の再建ができるとは思っていない。つまり、彼らはネガティブな破壊勢力でしかない。その先の建設的ビジョンをイラクの国民といかなる意味でも共有できないテロ組織であるという点で、ベトナムとは

根本的に違うということを申しあげたいと思います。

アメリカと日本、関係と役割

日本について二つだけ申しあげましょう。

一つは、日本という国は自分の国が国際社会に占める位置、自己イメージがなかなか結実しない、難しい国です。一方では、日本が何かしないということ、つまり日本の不作為が国際社会にどれだけ大きな影響を与えるのかということについて極めて無頓着なところがあります。他方で、アメリカに対して毅然として言うべき事は言うべきだというような議論がよくなされるように、日本の作為、日本が何かすることの影響力を過大にとらえるところがあると思います。

おそらくこれは両方とも間違いである。日本の不作為は日本が思っている以上に大きな影響を、時として国際政治に与えるが、日本が何かしたからといって、国際政治が大きく変わるかというと、そ

れほど大きな力を日本は持つていない。自分の不作為についての過小評価と、自分の作為についての過大評価の間で日本外交は錯綜している。

なぜか。日本の国力がインバランスだからであります。経済力では世界第二位、しかし軍事力では見るべきものがなく、文化発信力でも弱く、国土は狭く、人口は一億二千万人、対外依存度が極めて高いというインバランスな国力を持った日本は、経済第二位というところへ着目すれば日本がやることは非常に大きいと思つてしまい、そして日本の脆弱性や軍事力の弱さを考えると、日本がなくなつて大丈夫でしょうかというふうに思つてしまふという、非常にその辺が自己イメージの揺れ動く国であるということを申しあげたい。

●アメリカと日本

アメリカとの関係で申しますと、私はアメリカの力が弱体化するということは絶対に日本の国益にかなわないことだと思ひます。それを加速するようなことを日本外交が協力すべきでは全くない。他

方でいかに大きな力を持ったアメリカであろうと、アメリカが粗暴かつ身勝手に振る舞えば、これも日本の利益にならないことは言うまでもない。私どもの外交はそういう意味で非常に狭い橋を渡つていかなければならないのであつて、アメリカの力を弱めてはいけません。しかしながら、アメリカをより国際協調的にしなければならぬ。その中で日本に何ができるのかということを考えなければならぬ。反対のための反対を繰り返して、アメリカの力を弱める側に加担しても意味がない。しかしながら、アメリカのやり方を放置しても、これでは危険である。そこでの判断というのを迫られているんだらうと思ひます。

●知的インフラの脆弱さ

そうした中で、日本にとって大事なことは、私ども日本が、じゃあ実はそれほど大事なアメリカについてどれほどのことを知っているのか。宗教について知らないという指摘がございました。では政治や経済について、アメリカの歴史について、私どもがどれだけ知っているで

しょうか。もつと申しますと、我々今の日本人が世界のことをどれだけ知っているのでしょうか。中東がこれだけ混乱している中、私どもの日本社会がどれだけの中東専門家を今まで養成してきたでしょうか。私どもの知的インフラというのは極めて脆弱である。

ネオコンという言葉が出てまいります。ネオコンというのは本来非常に難しい言葉ですが、なぜ一般の人々までネオコン、ネオコンとこれだけ使うようになってくるのか。私はおそらく日本の外交政策に関わる専門家の知的コミュニケーションがあまりに弱いために、本来専門家の間で吟味して使われるべき言葉が、そのような吟味を経ずにあつとやう間にメディアの間に広がつてしまふということのあらわれではなからうかというふうに思います。

そして、私どもにとつて日米関係がこれほど大事だとすれば、今の日本はそのアメリカの中核部にどれだけ本当に幅広い人脈を持つているだろうかということを考えますと、来るべきアメリカの大統領選挙を踏まえて、私どもの反省すべき

ところは極めて大きいというふうに思います。

原理主義とブッシュ政権

関西学院大学法学部教授

栗林 輝夫

この春(二〇〇三年)のことでしたが、国会の論戦の中で、小泉総理大臣がイラク新法の是非をめぐって「イラクが危険かどうか、そんな神学議論をいつまで続けていても仕方がない。それよりも日本が国際貢献をどのように行うか、その姿勢を示すべきだ」という発言をされました。いつまでも抽象的な「神学」の論争に時間をかまけてもしょうがない。むしろ具体的なアクションが今日、国際社会のなかで日本が求められている事柄だという趣旨でございました。

私は、実はこの小泉さんの発言の趣旨からいたしますと、「いつまでも続けていてもしかたのない神学」という学問を

もうかれこれ三十年以上行ってきた。小泉首相からも皆さんからも、「何と悠長な」と鼻先でフンと笑われる、かもしません。

宗教によるネイションの統合

●アメリカの内政問題と神学

さて私は今お三方の議論を拝聴させていただいていましたが、イラク戦争の動因分析であるとか国際情勢の進展具合、それからブッシュ現政権下のアメリカの外交施策などと、どれも興味深いものばかりでした。今回のこの討論会では内政の話はほとんど触れられないようですけど、そうしたアメリカの内政問題に

いたしましたも、日本のマスコミ論議の中ですつぱりと抜け落ちているのが、実はこの神学、宗教的世界観が現実のアメリカの政治のメカニズムの中でどう働いているのか。その問題ではないだろうかと思えます。

日本の議論の中で欠落しているのは、このイラク戦争が、まず第一にユダヤ・キリスト教の世界とイスラム文明圏の衝突、これが長い対立の歴史をもつていますが、それが今また二十一世紀初頭になって立ち起こったということです。

それからもう一つ、アメリカの政治風土にある宗教的世界観、キリスト教的な「ものの見方」が一体いかほどの実際の影響力をアメリカの政治次元に持っているのか。いや、アメリカがかくも突出した超大国、非常に大きな軍事力を持ったスーパースーパーネイションになった今、そうしたアメリカ国民が抱いている宗教的な世界文化観、これは絶対に無視することができないと考えています。

さて先ほど森先生がマクロ的な視点から、最近の世界情勢の宗教的な読み解きをなさいました。歴史の進展を政教分離

の問題、世界の世俗化といった側面からお話くださいましたので、それを継ぐかたちで私は神学者として、キリスト教における政教分離の考え方、それから世俗化を生身のアメリカ人がどう捉えているのか、それも宗教右派と呼ばれて今注目を浴びている人々がどうしたいと考えているのか。その辺の事情を述べて議論の続きにしたいというふうに思っております。

●「日本は神の国」

二〇〇〇年のこと、当時の日本の首相だった森さんが「日本は天皇を中心とする神国である」という、有名な「神の国」発言をされました。すなわち「宗教をもっと大切にせよとなぜ教育の現場で言えないのか」と、戦後教育を批判して物議をかもし出したことがありました。

戦後の日本人というのは、神様を大切にしようとする人間として最も大事なことを忘れてしまった。日本は天皇をいただいた神国であるということを、国民がしっかりと承知しておかなければいけません。かつて日本という国には、鎮守の社

であるとか、神社やお寺、お宮があつて、それを中心にしつかりした地域社会があつた。人命を殺めてはならないという教えが大切に守られていたし、天照大神であれ、神武天皇であれ、宗教は日本人の心の文化であつた。

それを大切にしようとなぜ今言えないのか。学校でどうしてそれが教えられないのか。政教分離だから触れてはいけないのか。いやそれはおかしかろう。神仏を大切にしようとして学校、社会、家庭で言うことが、国際化のなかで日本という国にとって一番重要なことではないのか。大体がそういう趣旨のことでした。

●地上の神国めざしたアメリカ建国

他方、太平洋を隔てて今日の議論の的になっていきますアメリカで、ほぼこれと同じことを今度はキリスト教を下敷きにして叫んでおりましたのが宗教右翼ないし右派、以前はキリスト教右翼というふうに言っておりましたが、そういう宗教的な政治勢力でございます。その人たちが言うのには、アメリカという国はもともとピューリタン(清教徒)たちが、聖



発言する栗林・村田パネリスト



書に基づいて地上に神国を創ろうとして出発した国だった。かつてのアメリカには地域の教会を真中にして聖書の教えが社会の隅々まで浸透していた。ところが時代が経るにつれてアメリカにも雑多な移民が流れ込み、悪いことには世俗的な人間中心主義、ヒューマニズムも流行ってしまった、いつの間にか国の大切な宗教的精神が忘れられてしまった。アメリカ文化も浅薄な人間中心主義の軍門に降って、議会も政府も神を敬おうとしなくなっただ。

先ほど森先生が触れられましたが、世俗主義者に政府や行政機構が乗っ取られて、彼らに牛耳られるようになった。いや司法すら、神様から与えられた人命という聖書の考え方を忘れて、勝手な妊娠中絶を合法化する始末である。一九六〇年にはとうとう連邦最高裁は、合衆国憲法第一条の国教禁止条項、あるいは政教分離の原則といってもかまいませんが、それを盾にして公立学校で神に祈ることを禁ずるといふ暴挙に出た。以来、教育現場の荒廃は目を覆うばかりで、非行はうなぎのぼりに増え、ドラッグも蔓延し

てどうにも手をつけられなくなってしまう。学校でどうして宗教を教えてはいけないのか。神への祈りを復活させねばならないのではないかと。

アメリカというのはキリスト教、それもプロテスタントの国であって、ベンジヤミン・フランクリンを除けば、ファウンディング・ファーザーズ (Founding Fathers) と言いますけれども、「建国の父」は皆熱心なキリスト教徒であった。今こそ家庭、地域、学校に敬神の心を復興して、行政、立法、司法、社会の隅々にまで、聖書に基づいた国の精神を復興すべきである——そんなことをずっと唱えてきたのが宗教右翼の人々でした。

●宗教によるネイションの統合

もちろん日本とアメリカでは、神や神の国についてもコンセプトが異なりますけれども、宗教伝統を軸にして国を一つにしていこうとすることではどちらも同じです。グローバリゼーションに突入した時代、世界統御の枠組みは今や大きく再編成されようとしている。つい十年ほど前までは東西対立といったイデオロギ

ー上の対立がありましたけれども、それが今では各地域の民族、宗教、人種といった要素が複雑に絡み合っただけで紛争が頻発し、一国のアイデンティティも激しい波に洗われる時代になった。そんな中で宗教を元にして国家と国民を一まとめにしようという動きでは、日本の保守勢力もアメリカの宗教右翼も一緒であると私は考えています。

原理主義台頭の背景にあるもの

●宗教右翼台頭の背景

さてこの宗教右翼という現象ですけれども、アメリカでは一九八〇年代のレーガン政権時代から、宗教右翼が共和党に著しく浸透いたしました。キリスト教福音派や原理主義者の動向が次第に新聞紙面を飾るようになりました。

それまで原理主義といいますが、だいたいがおとなしい、むしろ政治の汚泥には首を突っ込まないで自分たちだけのコミュニティをつくって閉じこもる傾向が

強かった。あるいは福音派と呼ばれる、ブッシュ政権を現在多くが支持している人々も、やはり教会は政治には関わるべきではないという立場をとっていました。それよりも、もつと心のなかの、魂の安らぎ、道徳的な家庭での生活を大切にするとしようということが指針で、政治には余り熱心に関わりませんでした。

ところが一九六〇年代末から七〇年代にアメリカの価値観が随分揺らいだとき、これではいけない、もう一回キリスト教をもとに建国の精神にもどらねばならないと思う人が多くでるようになった。性革命が唱えられたり、アフーマティブ・アクション (Affirmative Action) で黒人の社会進出があつたりして、従来の社会基盤を形成していた白人プロテスタントの人々はいへん危機意識を持ち、それ以来大きくアメリカの政治と、宗教の事情も変わりました。こうしたアメリカの宗教事情の変化を背景にして登場してまいったのが、先ほど来、話題になっている宗教原理主義者、宗教右翼でございます。

私はキリスト教の神学が専攻でござい

ますから、こういった人々が一体何を考えているのかが、とてもひっかかります。戦争というのは現代では、一国の人的資源が総動員される総戦力戦でございますから、どんな人も命のやりとりをする危険性がある。そういつたときに一体自分は何のために生まれ、何のために死ぬのか、を真剣に考えざるをえません。

もちろん今回のイラク戦争は、地政学上のいろいろな事情や、石油の利権獲得闘争といった要因もありますけれども、それだけではおさまりません。一国が戦争をするときは、血を流して倒れていく兵士とその家族をじゅうぶん納得させる道理がなくてははいけません。宗教というのは、そういった非常時にまさに国の強力な支えになるものでございます。

●宗教原理主義と教典

話を元に戻しましょう。キリスト教原理主義というのはいったい何なのか。

原理主義という言葉は「イスラム原理主義」でずんぶん名をはせましたけれども、もともととはキリスト教の「ファンダメンタリスト」(Fundamentalist) 根

本主義者と昔は訳しておりましたが、信仰的に極右な人々を指していた用語でございませう。そうした人々の拠り所は何かという聖書で、かれらは聖書を一字一句まで正しい神の言葉であると考えてゆずりません。聖書には客観的な唯一無比な真理が込められている、というのが原理主義者たちの聖書観でございます。イスラム原理主義者もコーランの教えが絶対で、そこには神の誤りない言葉が述べられているとする点では、アメリカの原理主義者と変わりありません。

●原理主義者とブッシュ政権

アメリカの原理主義者、それから福音派の多くは今日、ブッシュ政権によるイスラエル全面支持の外交政策を強く支持しています。

なぜこうしたクリスチャンたちがイスラエルの全面支持を唱えるのかといえますと、これは聖書に書いてあるから。旧約聖書の創世記十二章には、イスラエル人の先祖アブラハムに向かって、神が「あなたの子孫にこの土地を与える」と約束されたという言葉があつて、その

言葉は絶対的真理であるというわけです。

これは外交問題に関わることですが、国内のさまざまな政治についても、かれらは聖書のほうが世俗的法よりも上位にあるという態度をとります。なるほどアメリカというのは政教分離の原則を持った近代国家ではあるのですが、それに不満をもつ多くの人々がいる。もう一度、アメリカの建国の宗教精神に立ち返らないといけないと思う人々がいるわけで、こうした不満を吸い上げるかたちで宗教右翼が登場し、共和党を背景にしてブッシュ政権の中に大きな浸透力を獲得した。それがこの間のアメリカの大きな政治事情なのだと思います。

アメリカという国をキリスト教にしたがって再編していく、そうした宗教右翼の試みは、妊娠中絶法への反対であるとか、学校で進化論を教えるか否かの問題であるとか、内政に関して指摘すればほとんどできるわけですが、外交に関しては先ほども申しあげましたようなイスラエルの全面支持で、福音派と原理主義者の多くが一致してブッシュ政権の後押し

をしていることから明らかです。

宗教による世界の改造・統合

●再建主義とアメリカの国際戦略

最近、宗教右翼の神学の流れの中で、再建主義という考え方が出てまいりました。ただアメリカをキリスト教化していくだけでなく、全世界をキリスト教的でアメリカ的な価値観によつて再編していくという動きも見逃せません。

中東にまで出かけていってアメリカ的な「自由」と「民主主義」を植えつける。独裁政権は必要とあらば、力をもって倒していくという積極的なホワイトハウス
の外交政策の背後には、世界をキリスト教的な考え方で改造していくという宗教右翼の影響力がまるでないというわけではない。やがて来たるべき神の国、キリスト教というのは世界の終わりにはイエス・キリストの再臨があつて神の国が成就するということを信じる宗教ですが、キリストの再臨のためにも世界をおしな

べてキリスト教で統一しておかなくては
いけない。そういうことを論じる極端な
宗教右翼の神学的な流れもございませ
う。共和党の全部ではないにしても一部
の政治家の宗教になつていのは、実は
こうした原理主義ではないのか。多くの
人々がそれとは知らずに、こうした世
界改造をねらう宗教を後押ししていると
指摘する識者がアメリカには少なから
ずいます。

現在「ポーンアゲイン」とか福音派と
か、あるいは宗教右派であるとか、そ
うした種類のキリスト教の伸長が著し
いわけですが、こうした宗教事情を一
応頭に入れておかないと、同盟関係
にあるアメリカの外交施策を見るう
えでも、日米関係を考へるときでも
見間違える危険がある。

このところを押さえておく大切さは
後で議論になるかもしれませんが、一
応、ここで発題を終わらせていただきます。